

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月5日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	Ezaki Glico Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06（6477）8404
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部ファイナンス部長 高橋 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目10番18号
【電話番号】	東京 03（5488）8146
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部（東京） 南賀 哲也
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 品川オフィス （東京都港区高輪四丁目10番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期連結 累計期間	第115期 第2四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	185,979	185,525	350,270
経常利益 (百万円)	14,705	11,744	19,217
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,938	8,783	11,844
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,885	6,939	9,520
純資産額 (百万円)	224,701	220,646	220,853
総資産額 (百万円)	355,965	344,536	348,452
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	151.07	134.98	180.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	61.9	61.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	16,551	13,878	20,324
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,200	12,053	8,697
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,922	7,659	4,566
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	102,944	93,092	99,237

回次	第114期 第2四半期連結 会計期間	第115期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	76.01	72.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお当社は、2019年6月25日に開催の第114回定時株主総会で「定款一部変更の件」を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となります。当第2四半期連結累計期間の対象期間は、当社及び3月決算の国内子会社は4月から9月の6ヶ月間、12月決算の海外子会社は1月から6月の6ヶ月間であります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として不透明な状態が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、消費者コミュニケーションを軸として、重点ブランドの強化や、健康事業、海外事業の成長加速へ経営資源を集中して取り組みました。

その結果、売上面では、菓子・食品部門、海外部門、健康事業を含むその他部門は前年同期を上回りましたが、冷菓部門、乳業部門、食品原料部門が前年同期を下回ったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は185,525百万円となり、前年同期（185,979百万円）に比べ0.2%の減収となりました。

利益面につきましては、売上原価率は、菓子・食品部門及び冷菓部門の売上原価率の上昇等によって全体では0.2ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は、海外における積極的な投資に伴い販売促進費等が増加しました。

その結果、営業利益は10,774百万円となり、前年同期（12,874百万円）に比べ2,099百万円の減益となりました。経常利益は営業利益段階での減益及び為替差損等により、11,744百万円となり、前年同期（14,705百万円）に比べ2,961百万円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益等があるものの、経常利益段階での減益により、8,783百万円となり、前年同期（9,938百万円）に比べ、1,155百万円の減益となりました。

各セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### <菓子・食品部門>

売上面では、主力の“ポッキー”“プリッツ”を始め、“GABA”“LIBERA（リベラ）”“神戸ローストショコラ”等が前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は43,647百万円となり、前年同期（43,091百万円）に比べ1.3%の増収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇はありましたが、売上高の増加等により、営業利益は2,203百万円となり、前年同期（2,159百万円）に比べ、43百万円の増益となりました。

#### <冷菓部門>

売上面では、“アイスの実”“パナッパ”等が前年同期を上回りましたが、“パピコ”“牧場しぼり”等が前年同期を下回りました。一方、卸売販売子会社売上は前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55,350百万円となり、前年同期（55,556百万円）に比べ0.4%の減収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇等により、営業利益は5,615百万円となり、前年同期（6,799百万円）に比べ1,183百万円の減益となりました。

#### <乳業部門>

売上面では、“プッチンプリン”“とろ～りクリームon”“アイクレオ”等は前年同期を上回りましたが、“カフェオーレ”“Bifi Xヨーグルト”等が前年同期を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は45,634百万円となり、前年同期（47,740百万円）に比べ4.4%の減収となりました。

利益面では、減収に伴う売上総利益の減少等により、営業利益は1,813百万円となり、前年同期（1,852百万円）に比べ、39百万円の減益となりました。

<食品原料部門>

売上面では、“E-スターチ”“ファインケミカル”等は前年同期を上回りましたが、“A-グル”等が前年同期を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,723百万円となり、前年同期(5,837百万円)に比べ2.0%の減収となりました。

利益面では、減収に伴う売上総利益の減少等により、営業利益は505百万円となり、前年同期(547百万円)に比べ、41百万円の減益となりました。

<海外部門>

売上面では、ほぼ全ての海外子会社が前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,275百万円となり、前年同期(24,236百万円)に比べ4.3%の増収となりました。

利益面では、増収に伴う売上総利益の増加等はありませんでしたが、積極的な販売促進策の実施や事業基盤強化に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業損失は125百万円となり、前年同期(1,389百万円)に比べ、1,514百万円の減益となりました。

<その他部門>

売上面では、「オフィスグリコ」「アーモンド効果」等が前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,892百万円となり、前年同期(9,516百万円)に比べ3.9%の増収となりました。

利益面では、「オフィスグリコ」における増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は53百万円となり、前年同期(37百万円)に比べ、16百万円の増益となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は344,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,915百万円減少しました。流動資産は175,609百万円となり、4,561百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金、有価証券が増加しましたが、現金及び預金、商品及び製品が減少したことによるものです。固定資産は168,926百万円となり、645百万円増加しました。主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券の増加によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は123,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,708百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、未払費用の減少によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は220,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円減少しました。主な要因は、その他の包括利益累計額の減少が、株主資本の増加を上回ったことによるものです。この結果、自己資本比率は61.9%（前連結会計年度末比0.5ポイント増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物四半期末残高は、93,092百万円（前年同四半期末残高102,944百万円）となり、前連結会計年度末（99,237百万円）に比べ6,144百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは13,878百万円（前年同期は16,551百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益12,793百万円であり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 12,053百万円（前年同期は 2,200百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 10,832百万円であり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは 7,659百万円（前年同期は 2,922百万円）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出 5,001百万円、配当金の支払額 2,305百万円であり、

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、長年にわたって築き上げられた企業ブランド及び商品ブランドにあります。そして、当社は、このようなブランド価値の根幹にあるのは、商品開発力の維持、研究開発力の維持、食品の安全性の確保、取引先との長期的な協力関係の維持、企業の社会的責任を果たすことでの信頼の確保等であると考えております。当社の株式の大量買付を行う者が、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

当社グループは、事業の効率性を重要な経営指標として認識し、グループ各社の関係の一層の強化、シナジー効果の追求、収益性の向上を図っております。また、当社グループは、中長期的な会社の経営戦略として、各部門ともに消費者の視点からの新製品や新技術の研究開発に積極的に取り組むとともに、流通構造の変化に対応した販売制度の実現や製造設備の合理化、さらに生産工場の統廃合を実施し、収益力の向上を図り、事業基盤の安定を目指しています。さらに、安全・安心という品質を維持するために、製造や輸送段階だけでなく資材調達時点でのチェック体制も強化し、消費者やお得意様に信頼される企業であり続けるように努めています。

当社は、中長期的視点に立ち、これら取組みを遂行・実施していくことで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上してまいります。

3) 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記2)の取組み）について

上記2)記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,711百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,468,569	68,468,569	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	68,468,569	68,468,569	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月30日(注)	945	68,468	-	7,773	-	7,413

(注)自己株式の消却による減少であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
掬泉商事株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	4,131	6.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,538	5.45
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	3,500	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,426	3.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	2,108	3.25
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目1-1	2,100	3.23
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町3-32	1,943	2.99
江崎グリコ共栄会	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	1,599	2.46
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	1,598	2.46
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,543	2.38
計	-	24,490	37.71

(注) 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,540,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,792,500	647,925	-
単元未満株式	普通株式 135,469	-	-
発行済株式総数	68,468,569	-	-
総株主の議決権	-	647,925	-

- (注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」所有の自己株式が、32,200株(議決権の数322個)が含まれております。  
2. 上記の「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	3,540,600	32,200	3,572,800	5.22
計	-	3,540,600	32,200	3,572,800	5.22

- (注) 1. 他人名義で所有している理由等  
「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」の信託財産として、野村信託銀行株式会社(投信口)(東京都千代田区大手町2丁目2-2)が所有しております。  
2. 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,572,853株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	103,601	96,409
受取手形及び売掛金	40,128	41,946
有価証券	1,645	3,624
商品及び製品	16,237	14,196
仕掛品	768	846
原材料及び貯蔵品	14,106	15,025
その他	3,733	3,611
貸倒引当金	50	51
<b>流動資産合計</b>	<b>180,171</b>	<b>175,609</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	32,659	40,451
機械装置及び運搬具（純額）	35,019	36,744
工具、器具及び備品（純額）	3,165	3,519
土地	15,584	15,312
リース資産（純額）	615	570
建設仮勘定	12,421	3,194
<b>有形固定資産合計</b>	<b>99,465</b>	<b>99,793</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,688	4,166
のれん	3,874	3,561
その他	914	1,627
<b>無形固定資産合計</b>	<b>9,477</b>	<b>9,355</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	41,799	42,465
退職給付に係る資産	1,336	1,466
投資不動産（純額）	12,296	12,280
その他	3,959	3,619
貸倒引当金	53	53
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>59,338</b>	<b>59,778</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>168,281</b>	<b>168,926</b>
<b>資産合計</b>	<b>348,452</b>	<b>344,536</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,831	32,762
短期借入金	417	188
未払費用	30,128	28,624
未払法人税等	2,651	3,779
販売促進引当金	2,448	2,632
役員賞与引当金	38	-
株式給付引当金	44	-
その他	12,188	10,815
流動負債合計	81,749	78,804
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,103	30,092
長期借入金	220	107
退職給付に係る負債	5,286	5,207
繰延税金負債	5,098	4,443
その他	5,140	5,235
固定負債合計	45,849	45,085
負債合計	127,598	123,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	8,999	7,459
利益剰余金	190,892	196,564
自己株式	6,566	9,044
株主資本合計	201,098	202,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,551	11,147
繰延ヘッジ損益	73	17
為替換算調整勘定	395	383
退職給付に係る調整累計額	225	196
その他の包括利益累計額合計	12,794	10,550
非支配株主持分	6,960	7,342
純資産合計	220,853	220,646
負債純資産合計	348,452	344,536

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	185,979	185,525
売上原価	97,535	97,644
売上総利益	88,444	87,880
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	16,062	16,491
販売促進費	26,270	26,373
販売促進引当金繰入額	2,011	2,632
広告宣伝費	7,383	7,373
退職給付費用	239	287
その他	23,602	23,947
販売費及び一般管理費合計	75,570	77,105
営業利益	12,874	10,774
営業外収益		
受取利息	251	248
受取配当金	420	376
為替差益	289	-
補助金収入	504	543
その他	1,076	859
営業外収益合計	2,542	2,027
営業外費用		
支払利息	33	13
為替差損	-	222
固定資産除却損	167	89
固定資産廃棄損	122	231
その他	387	500
営業外費用合計	711	1,057
経常利益	14,705	11,744
特別利益		
固定資産売却益	358	1,173
投資有価証券売却益	133	90
特別利益合計	491	1,263
特別損失		
減損損失	46	120
事業構造改善費用	19	75
特別退職金	0	18
退職給付制度終了損	153	-
特別損失合計	219	215
税金等調整前四半期純利益	14,977	12,793
法人税、住民税及び事業税	4,994	3,940
法人税等調整額	365	170
法人税等合計	4,629	3,770
四半期純利益	10,347	9,022
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,938	8,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	409	239

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	2,838	1,404
繰延ヘッジ損益	163	90
為替換算調整勘定	1,240	375
退職給付に係る調整額	44	29
持分法適用会社に対する持分相当額	179	241
その他の包括利益合計	1,538	2,082
四半期包括利益	11,885	6,939
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,717	6,538
非支配株主に係る四半期包括利益	168	401

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,977	12,793
減価償却費	6,292	6,835
減損損失	46	120
退職給付に係る資産・負債の増減額	542	209
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	38
BIP株式給付引当金の増減額(は減少)	75	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	44
販売促進引当金の増減額(は減少)	124	184
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	671	624
支払利息	33	13
為替差損益(は益)	283	0
固定資産除却損	167	89
固定資産廃棄損	122	231
固定資産売却損益(は益)	369	1,173
投資有価証券売却損益(は益)	133	90
売上債権の増減額(は増加)	3,596	1,942
たな卸資産の増減額(は増加)	1,467	989
仕入債務の増減額(は減少)	4,894	963
その他	465	554
小計	19,946	16,728
法人税等の支払額	3,395	2,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,551	13,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,170	6,973
定期預金の払戻による収入	10,037	6,000
有価証券の売却による収入	600	-
投資有価証券の取得による支出	703	3,350
投資有価証券の売却及び償還による収入	276	146
有形固定資産の取得による支出	7,552	10,832
有形固定資産の売却による収入	665	2,195
無形固定資産の取得による支出	425	1,013
投資不動産の賃貸による収入	342	360
貸付けによる支出	6	-
貸付金の回収による収入	31	839
利息及び配当金の受取額	692	624
その他	12	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,200	12,053

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	630	222
長期借入金の返済による支出	113	113
利息の支払額	33	13
配当金の支払額	1,977	2,305
非支配株主への配当金の支払額	14	19
自己株式の取得による支出	146	5,001
自己株式の売却による収入	129	143
その他	134	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,922	7,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,502	309
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,926	6,144
現金及び現金同等物の期首残高	93,017	99,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,944	93,092

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、海外展開の加速に伴い、在外子会社における海外売上高等の重要性が今後更に増加する見込みであることから、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®))

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランに係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

本プランは、「江崎グリコ投資会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「江崎グリコ投資会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、当該株式の帳簿価額及び株式数は下記の通りです。

帳簿価額 前連結会計年度348百万円 当第2四半期連結会計期間204百万円  
株式数 前連結会計年度54千株 当第2四半期連結会計期間32千株

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度409百万円 当第2四半期連結会計期間296百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	110,301百万円	96,409百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,003	6,941
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	1,646	3,624
現金及び現金同等物	102,944	93,092

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1.(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	1,977	30.0	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」及び「役員報酬BIP(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,646	25.0	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当該事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	2,305	35.0	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,947	30.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式945,900株の取得を行いました。この取得により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2019年8月21日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月30日付で、自己株式945,900株を消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,361百万円、資本剰余金が1,556百万円、利益剰余金が805百万円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 及び包括利益計算書 計上額(注)3
	菓子・ 食品	冷菓	乳業	食品 原料	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	43,091	55,556	47,740	5,837	24,236	176,463	9,516	185,979	-	185,979
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	357	62	74	105	1	601	1,914	2,515	2,515	-
計	43,449	55,618	47,815	5,943	24,237	177,064	11,431	188,495	2,515	185,979
セグメント利益	2,159	6,799	1,852	547	1,389	12,748	37	12,786	88	12,874

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康部門、オフィスグリコ部門及びシステム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額88百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額385百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 296百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 及び包括利益計算書 計上額(注)3
	菓子・ 食品	冷菓	乳業	食品 原料	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	43,647	55,350	45,634	5,723	25,275	175,632	9,892	185,525	-	185,525
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	325	67	5	107	-	506	2,720	3,227	3,227	-
計	43,973	55,418	45,640	5,831	25,275	176,139	12,613	188,753	3,227	185,525
セグメント利益又は 損失( )	2,203	5,615	1,813	505	125	10,012	53	10,065	708	10,774

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康部門、オフィスグリコ部門及びシステム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額708百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,025百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 316百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	151円07銭	134円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,938	8,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	9,938	8,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,787	65,068
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上「期中平均株式数」は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」所有の当社株式数(前第2四半期連結累計期間82千株、当第2四半期連結累計期間42千株)及び「役員BIP(信託口)」所有の当社株式数(前第2四半期連結累計期間17千株、当第2四半期連結累計期間 - 千株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,947百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

(注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「信託型従業員持株会インセンティブ・プラン(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の2019年4月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。